

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月24日更新

事務事業名		下水道雨水建設改良事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	水道局	課長名	坂本 卓博
	施策	18	住環境の充実			所属課	下水道課	担当者名	浪崎 弘太郎
	施策の柱	58	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全			所属班	下水道班	(内線)	5284
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	下水道法	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 29 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	公共下水道雨水計画に基づき函渠を整備することにより、大雨による災害を未然に防ぐ事業である。大雨による災害等から市民の生命と財産を守るため、公共下水道計画に基づき、全体計画の約50%を整備してきている。近年、ゲリラ豪雨等による浸水被害が起こり得る可能性がある。
【業務の流れ】	下水道事業認可区域の函渠整備 ①測量設計委託契約 ②実施設計書の作成 ③道路占用申請 ④工事請負契約の締結 ⑤下水道函渠工事 ⑥竣工検査 ⑦支払い事務 ⑧事業に伴う国庫補助金要望、申請、交付、検査事務
【主な予算費目】	委託料、工事請負費
【意見や要望】	御代志地区から、ゲリラ豪雨時に越流する道路側溝の解消をしてほしいとの要望が出ている(建設課事業で対応予定)。黒石地区の一部区域から、ゲリラ豪雨時に浸水する道路と宅地の状況の解消をしてほしいとの要望が出ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
なし		なし
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 管渠整備延長	m	
⇒ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
対象区域の市民及び財産	⇒ ア 浸水想定戸数(床下・床上)	戸
	⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
浸水被害から守られる	⇒ ア 浸水被害対象戸数(床下・床上)	戸
	⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	m	83.4	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	戸	25	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア	戸	25	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円	5,500						
		その他	千円							
		繰入金	千円	391						
	(A) 事業費計	一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	5,891	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	2	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	20	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計		千円	0	78	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	5,891	78	0	0	0	0	0

事務事業名	下水道雨水建設改良事業	所属部	水道局	所属課	下水道課
-------	-------------	-----	-----	-----	------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 今年度の事業無し
	②2年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度事業なし
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 雨水排水対策地域が限定されることから、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業として、道路付属物としての側溝及び地下浸透を目的とした調整池等に係る建設課の道路維持事業や農道及び農業用土地改良施設等に係る農政課の維持管理事業があるが、それぞれ対象とする施設が区分されているため、手段としての連携の可能性はあるが、統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 雨水排水対策地域に対する設計指針等の基準に沿った計画、施工が必要であるため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在に至るまで、他の事務事業との兼務により人的な作業を行ってきており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 自然に起因する雨水を速やかに排除するための施設を整備することは、公費で負担すべき事業であり、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 雨水排除に係る経費は公費で負担すべきであり、大規模な雨水排水施設の整備には専門性が求められ、地域や住民への役割分担は危険性があるため、現状での行政の関与、役割は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

今後も必要に応じて、雨水排水対策を継続していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												